

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成26年4月11日

**【四半期会計期間】** 第17期第3四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

**【会社名】** 株式会社エムビーエス

**【英訳名】** mbs, inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本貴士

**【本店の所在の場所】** 山口県宇部市小串74番地3

**【電話番号】** 0836 - 37 - 6585

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 栗山征樹

**【最寄りの連絡場所】** 山口県宇部市小串74番地3

**【電話番号】** 0836 - 37 - 6585

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 栗山征樹

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期累計期間	第17期 第3四半期累計期間	第16期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (千円)	966,910	1,144,855	1,374,736
経常利益 (千円)	54,366	106,159	86,526
四半期(当期)純利益 (千円)	29,695	62,436	48,680
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	185,012	185,012	185,012
発行済株式総数 (株)	619,500	619,500	619,500
純資産額 (千円)	541,687	658,699	586,823
総資産額 (千円)	1,222,803	1,600,931	1,352,856
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	48.26	102.86	79.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	48.09	102.47	79.06
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.3	41.1	43.4

回次	第16期 第3四半期会計期間	第17期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.76	27.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第3四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第2四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融緩和や政府の経済政策への期待感などから円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費に明るさが戻るなど、景気回復の兆しが見受けられたものの、一方では円安による原材料価格の上昇や、消費税増税による消費減退への懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も一部では持ち直す動きが見られたものの、労務費を中心とした建設コストの高騰が工事収益を圧迫するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、新たに千葉支店を設置するとともに、既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注方針の徹底、施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材育成も積極的に行い、業容拡大や収益力の向上を図って参りました。

これらにより、当第3四半期累計期間における売上高は、1,144,855千円（前年同期比18.4%増）、営業利益は、93,044千円（前年同期比121.9%増）となりました。また、経常利益は、外国社債に関する有価証券利息11,179千円、支払利息2,437千円等の計上により、106,159千円（前年同期比95.3%増）となり、四半期純利益は、法人税等の計上により、62,436千円（前年同期比110.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、第2四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事などの増加により、売上高は1,015,436千円（前年同期比14.7%増）となり、セグメント利益は169,227千円（前年同期比44.9%増）となりました。

( 建築工事業 )

建築工事業におきましては、新築及び改修工事などの増加により、売上高は127,794千円（前年同期比81.2%増）となり、セグメント利益は13,557千円（前年同期比1,465.5%増）となりました。

( その他 )

不動産事業、加盟店関連事業などで構成されるその他の事業におきましては、当第3四半期累計期間において不動産売買取引や不動産仲介手数料などが発生せず、また、材料販売などの減少により、売上高は1,624千円（前年同期比85.4%減）となり、セグメント利益は450千円（前年同期比89.9%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ248,075千円増加し、1,600,931千円となりました。これは主に、有形固定資産の147,983千円の増加、未成工事支出金の95,586千円の増加、受取手形の22,560千円の増加などによるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ176,199千円増加し、942,232千円となりました。これは主に、短期借入金の155,000千円の増加、未払法人税等の11,591千円の増加などによるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ71,875千円増加し、658,699千円となりました。これは主に、利益剰余金の62,436千円の増加によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、10,977千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 5 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,098,000
計	2,098,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	619,500	619,500	福岡証券取引所 (Q-Board 市場)	単元株式数は100株であ ります。
計	619,500	619,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日		619,500		185,012		165,642

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 605,100	6,051	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	619,500		
総株主の議決権		6,051	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムピーエス	山口県宇部市小串74番地3	14,400		14,400	2.32
計		14,400		14,400	2.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	181,983	148,407
受取手形	52,510	75,070
完成工事未収入金	190,530	145,364
売掛金	4,843	5,482
原材料及び貯蔵品	21,244	28,073
未成工事支出金	63,304	158,891
販売用不動産	1,769	1,769
その他	12,446	24,854
貸倒引当金	5,184	4,568
流動資産合計	523,448	583,344
固定資産		
有形固定資産	115,782	263,766
無形固定資産	890	272
投資その他の資産		
投資不動産	320,567	320,567
投資有価証券	315,346	334,974
その他	87,850	109,015
貸倒引当金	11,029	11,008
投資その他の資産合計	712,734	753,547
固定資産合計	829,407	1,017,587
資産合計	1,352,856	1,600,931
負債の部		
流動負債		
工事未払金	157,176	156,865
買掛金	15,890	24,968
短期借入金	-	155,000
1年内返済予定の長期借入金	81,699	81,735
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	17,562	29,153
完成工事補償引当金	42,957	49,135
その他	42,101	95,688
流動負債合計	367,388	602,546
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	339,716	278,411
資産除去債務	3,141	3,356
その他	35,786	42,918
固定負債合計	398,644	339,686
負債合計	766,032	942,232

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	185,012	185,012
資本剰余金	165,642	165,642
利益剰余金	184,871	247,307
自己株式	8,664	11,904
株主資本合計	526,861	586,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,962	72,641
評価・換算差額等合計	59,962	72,641
純資産合計	586,823	658,699
負債純資産合計	1,352,856	1,600,931

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	966,910	1,144,855
売上原価	706,099	809,843
売上総利益	260,810	335,012
販売費及び一般管理費	218,872	241,967
営業利益	41,938	93,044
営業外収益		
不動産賃貸収入	2,922	3,320
有価証券利息	8,644	11,179
その他	5,606	2,256
営業外収益合計	17,173	16,757
営業外費用		
支払利息	3,164	2,437
その他	1,580	1,204
営業外費用合計	4,745	3,642
経常利益	54,366	106,159
特別利益		
投資有価証券売却益	1,150	-
特別利益合計	1,150	-
税引前四半期純利益	55,516	106,159
法人税、住民税及び事業税	23,915	45,015
法人税等調整額	1,905	1,292
法人税等合計	25,821	43,723
四半期純利益	29,695	62,436

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	4,184千円	6,539千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年11月20日開催の臨時取締役会における自己株式の取得決議に基づき、平成24年11月22日付で自己株式11,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が8,664千円増加し、当第3四半期会計期間末において8,664千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年11月20日開催の臨時取締役会における自己株式の取得決議に基づき、平成25年11月21日付で自己株式3,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が3,240千円増加し、当第3四半期会計期間末において11,904千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	885,258	70,511	955,770	11,140	966,910
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	885,258	70,511	955,770	11,140	966,910
セグメント利益	116,811	866	117,678	4,474	122,152

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、加盟店関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	117,678
「その他」の区分の利益	4,474
全社費用(注)	80,214
四半期損益計算書の営業利益	41,938

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,015,436	127,794	1,143,231	1,624	1,144,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,015,436	127,794	1,143,231	1,624	1,144,855
セグメント利益	169,227	13,557	182,785	450	183,235

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、加盟店関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	182,785
「その他」の区分の利益	450
全社費用(注)	90,191
四半期損益計算書の営業利益	93,044

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期累計期間から「不動産事業」について、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、当第3四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円26銭	102円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	29,695	62,436
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	29,695	62,436
普通株式の期中平均株式数(株)	615,365	607,001
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円09銭	102円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,073	2,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月11日

株式会社エムビーエス  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 秀 嗣 印

業務執行社員 公認会計士 大 神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムビーエスの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第17期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムビーエスの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。